

# 統合イノベーション戦略の実行に向けて

---

平成 30 年 7 月

# 統合イノベーション戦略の着実な実行について

「統合イノベーション戦略」（平成30年6月15日閣議決定）に盛り込まれた以下を始めとした事項について、CSTIと関係府省庁とが協力して検討。

知の源泉	<ul style="list-style-type: none"><li>○ Society 5.0の実現に向けたデータ連携基盤の整備</li><li>○ オープンサイエンスのためのデータ基盤の整備（研究データのアーカイブシステム等）</li><li>○ エビデンスに基づく政策立案（関連データの収集・蓄積・利活用等）</li></ul>
知の創造	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 大学改革等の推進（経営環境改善、人材流動性の向上・若手の活躍機会創出、研究生産性の向上、ボーダレスな挑戦） （例）民間資金獲得等に応じ、運営費交付金の配分のメリハリ付け等によるインセンティブの仕組みの導入 〔2018年中に仕組みを検討し、早急に試行的導入〕</li><li>○ 戦略的な研究開発の推進 （例）政府全体として非連続的なイノベーションを生み出す研究開発を継続的かつ安定的に推進 〔関連施策の見直し等も図りつつ、ImPACTの取組が節目を迎えることを受け、より野心的な構想の下、関係府省庁が一体となって集中・重点的に研究開発を推進する仕組み（ムーンショット型の研究開発制度）を検討〕</li></ul>
知の社会実装	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 世界水準の創業環境の実現（日本型の研究開発型ベンチャー・エコシステムの構築等）</li><li>○ 政府事業・制度等のイノベーション化（更なる拡大、先駆的取組の取込）</li></ul>
知の国際展開	<ul style="list-style-type: none"><li>○ STI for SDGsの推進（各種計画・戦略に盛り込まれた取組、世界への発信等）</li></ul>
強化すべき主要分野 ・ AI技術 ・ バイオテクノロジー ・ 環境エネルギー ・ 安全・安心 ・ 農業 等	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 桁違いな規模でのIT人材育成、自前主義から脱却した戦略的なAI技術に係る研究開発 （例）人材育成効果が低い又は不明な政策は整理統合・廃止、より効果の見込める政策にリソースを集中・強化</li><li>○ 新たなバイオ戦略の策定（バイオテクノロジーとデータの連動による技術開発等に先行的に着手）</li><li>○ グローバル目標達成に向けた道筋の構築（エネルギーマネジメントシステム、創エネ・蓄エネ、水素に重点）</li><li>○ 「知る」「育てる」「守る」「生かす」の取組の推進（国及び国民の安全・安心の確保）</li><li>○ グローバル展開を見据えたスマート農業技術・システムの国内外への展開（技術開発・社会実装、環境整備）</li></ul>

# 研究開発投資目標について

「**統合イノベーション戦略**」（平成30年6月15日閣議決定）の着実な実行に向けて、  
「経済・財政再生計画」との整合性を確保しつつ、同戦略に盛り込まれた**研究開発投資目標**  
（**対GDP比 政府1%**（科学技術関係予算の拡充（3年間（平成30～32年度）で9,000億円増））、  
**官民合計4%**）の達成のため、引き続き、**官民を挙げて取り組むことが必要。**

【参考】平成30年度予算における科学技術関係予算の拡大に向けた取組

「Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて」（平成29年4月21日 CSTI決定）

CSTIとして、科学技術イノベーションの創出に向け、政府が率先して、**科学技術イノベーションの導入等に取り組む方針**を提示  
（**科学技術イノベーション転換**）



平成30年度科学技術関係予算： **3兆8,401億円**（対前年度比 2,521億円増）

【増額内数】 科学技術イノベーション転換 1,915億円 / その他 606億円

上記決定を受け、**榊原 日本経済団体連合会（経団連）会長（当時）**より、以下のとおり発言。

『政府研究開発投資の対GDP比1%を目指して、予算の増額に取り組むという方針を示して頂いたことに対しまして、  
**産業界として大いに歓迎したい**と思います。（中略）

今回の決定を踏まえまして、**研究開発投資対GDP比3%**を目指し、引き続き拡充に努力してまいります。』

# 【参考】政府事業・制度等におけるイノベーション化について

## 事例：公共事業における先進技術の導入促進

国土交通省では、公共事業において、新技術の導入・活用により、当該事業の品質向上を図るとともに、他の公共事業への適用拡大を図るため、「新技術導入促進調査経費」として、平成30年度予算を新たに計上、3次元モデルの普及と新技術導入、インフラ点検ロボットの実証等を推進

### 3次元モデルの普及と新技術の導入

3次元モデルと3次元計測を連携することで、施工エリアの面的管理を実現、施工の実施状況の把握及び出来形管理の効率化を図る



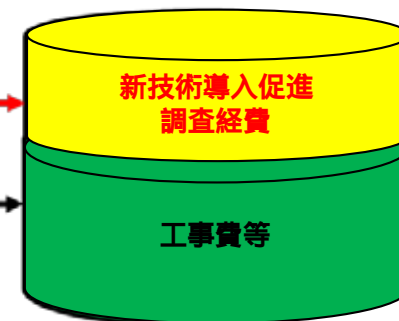
### インフラ点検ロボットの実証

点検ロボットの実証を進めるとともに、AIを活用した更なる点検高度化につながるデータを蓄積



### 新技術導入促進の新たな仕組み

新技術の導入・活用等に係る経費の上乗せ

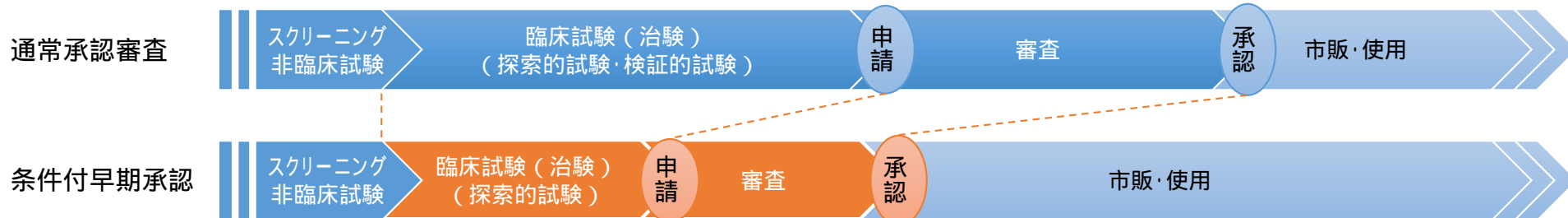


イノベーション指向の事業に転換

## 事例：社会保障分野における制度改革

厚生労働省では、市販前・市販後における一貫した安全性・有効性の確保を前提に、医療上の必要性の高い医薬品・医療機器の早期の実用化を図るため、条件付早期承認制度の導入を開始、民間の研究開発の促進や研究開発投資の拡大も期待

### 医薬品・医療機器の条件付早期承認制度



- ・重篤で有効な治療方法に乏しい疾患で、評価のための一定の臨床データがあるが、患者数が少ないなどの理由により新たな治験の実施が困難なものを対象
- ・検証的試験以外の臨床試験等で一定程度の有効性及び安全性を確認し、早期申請を可能にするとともに、優先審査品目として総審査期間を短縮
- ・承認条件により市販後の安全性・有効性を確保（製造・販売後調査による有効性・安全性の再確認、所要の施設等要件の設定等）